

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 パウダーテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5695 URL <http://www.powder-tech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲子 啓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 倉持 正一 (TEL) 04-7145-5751
 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,295	26.6	545	—	548	—	380	—
2021年3月期第2四半期	3,391	△37.6	△48	—	△52	—	△55	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 388百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △53百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	131.36	—
2021年3月期第2四半期	△18.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,320	11,897	83.1
2021年3月期	14,092	11,741	83.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 11,897百万円 2021年3月期 11,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	15.5	1,100	308.9	1,100	297.1	800	365.1	276.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	2,970,000株	2021年3月期	2,970,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	72,840株	2021年3月期	72,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	2,897,189株	2021年3月期2Q	2,963,249株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、米国では雇用が回復し個人消費を中心に伸びがみられ、欧州では活動制限の緩和を受け景気は回復しました。中国では資源高等により経済の回復スピードは鈍化しました。日本国内では緊急事態宣言が再発出され、個人消費は弱含みで推移しました。

このような状況の中、経済活動の回復やオフィスの活動再開を背景に複合機や商業用印刷機などの稼働も回復傾向を続け、当社の主力製品であるキャリアの需要は前年同期比で増加しました。

食品の品質保持に使用される脱酸素剤の需要は、前年同期に対しては増加したものの観光やインバウンド需要の減少などの影響が続きました。鉄粉につきましては、鉄鉱石価格の高騰や円安による仕入価格の上昇で、前年同期を下回って推移しました。

これらの市場環境下、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比26.6%増加の4,295百万円となりました。

損益面では、原材料価格の値上がりがあったものの、主にキャリアの販売回復と原価低減により、営業利益は545百万円（前年同期は48百万円の損失）、経常利益は548百万円（前年同期は52百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は380百万円（前年同期は55百万円の損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 機能性材料事業

当セグメントにおきましては、電子写真用キャリアの需要の回復により、売上高は3,556百万円（前年同期比31.6%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加と原価低減により712百万円（前年同期比329.1%増）となりました。

② 鉄粉事業

当セグメントにおきましては、鉄粉関連製品は仕入価格高騰の影響などにより減販となりましたが、脱酸素剤関連製品が増販となり、売上高は739百万円（前年同期比7.1%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加と原価低減により46百万円（前年同期は18百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、主に預け金の増加により、229百万円増加いたしました。固定資産は、1百万円減少いたしました。以上により、総資産は228百万円増加し14,320百万円となりました。

負債は、主に未払法人税等の増加により、71百万円増加し2,422百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い231百万円、四半期純利益380百万円により、156百万円増加し11,897百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2%減少し83.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2021年8月12日に発表しました業績予想の修正を行っております。詳しくは本日付けの「2022年3月期第2四半期連結累計期間の予想値と決算値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,733	321,691
受取手形及び売掛金	1,073,573	1,039,394
電子記録債権	728,719	706,830
商品及び製品	1,019,328	1,016,359
仕掛品	890,913	922,713
原材料及び貯蔵品	440,882	444,641
預け金	2,969,052	3,192,727
その他	22,299	20,021
貸倒引当金	△951	△987
流動資産合計	7,433,552	7,663,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,397,543	5,372,879
減価償却累計額	△3,093,789	△3,156,926
建物及び構築物（純額）	2,303,754	2,215,952
機械装置及び運搬具	10,877,503	10,899,999
減価償却累計額	△9,395,012	△9,630,099
機械装置及び運搬具（純額）	1,482,490	1,269,900
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	31,184	31,184
減価償却累計額	△24,174	△25,139
リース資産（純額）	7,009	6,044
建設仮勘定	656,817	928,416
その他	661,682	688,695
減価償却累計額	△597,406	△597,514
その他（純額）	64,276	91,181
有形固定資産合計	6,374,546	6,371,693
無形固定資産		
その他	30,414	27,427
無形固定資産合計	30,414	27,427
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
繰延税金資産	223,026	227,869
その他	21,295	20,607
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	253,521	257,677
固定資産合計	6,658,482	6,656,798
資産合計	14,092,035	14,320,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820,941	799,087
リース債務	1,856	1,869
未払金	690,608	605,769
未払法人税等	39,067	187,988
未払事業所税	21,651	10,826
未払消費税等	19,850	68,811
賞与引当金	199,487	197,487
その他	122,653	120,999
流動負債合計	1,916,116	1,992,840
固定負債		
リース債務	4,990	4,052
長期未払金	10,257	10,257
退職給付に係る負債	418,375	414,579
その他	1,000	1,000
固定負債合計	434,623	429,889
負債合計	2,350,740	2,422,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	8,832,032	8,980,840
自己株式	△203,053	△203,165
株主資本合計	11,751,979	11,900,675
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,684	△3,214
その他の包括利益累計額合計	△10,684	△3,214
純資産合計	11,741,295	11,897,461
負債純資産合計	14,092,035	14,320,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	3,391,831	4,295,502
売上原価	2,733,816	3,034,072
売上総利益	658,015	1,261,430
販売費及び一般管理費	706,848	716,069
営業利益又は営業損失(△)	△48,832	545,360
営業外収益		
受取利息	5,781	5,031
為替差益	-	2,019
その他	2,956	4,149
営業外収益合計	8,738	11,200
営業外費用		
支払利息	139	132
為替差損	5,715	-
債権売却損	6,096	6,764
その他	873	1,427
営業外費用合計	12,824	8,325
経常利益又は経常損失(△)	△52,918	548,236
特別損失		
固定資産処分損	25,777	3,143
特別損失合計	25,777	3,143
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△78,696	545,092
法人税等	△23,688	164,508
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55,007	380,584
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△55,007	380,584

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55,007	380,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	-
為替換算調整勘定	1,119	7,469
その他の包括利益合計	1,289	7,469
四半期包括利益	△53,718	388,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,718	388,054

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△78,696	545,092
減価償却費	397,806	354,759
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,705	35
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,091	△2,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,023	△3,796
受取利息及び受取配当金	△5,865	△5,031
支払利息	139	132
為替差損益(△は益)	542	△716
固定資産処分損益(△は益)	25,777	3,143
売上債権の増減額(△は増加)	786,212	57,779
棚卸資産の増減額(△は増加)	92,165	△27,349
仕入債務の増減額(△は減少)	△420,675	△23,432
未払金の増減額(△は減少)	△193,397	110,059
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,515	48,961
その他	△84,685	11,093
小計	470,988	1,068,732
利息及び配当金の受取額	5,865	5,031
利息の支払額	△139	△132
法人税等の支払額	△236,096	△19,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,617	1,053,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△818,891	△566,739
有形固定資産の除却による支出	△1,766	△1,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△820,657	△568,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△782	△925
自己株式の取得による支出	△118	△111
配当金の支払額	△281,509	△231,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,410	△232,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△807	2,956
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△863,257	255,632
現金及び現金同等物の期首残高	3,772,075	3,258,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,908,817	3,514,418

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの提供に他の当事者が関与している場合において、従来は、財又はサービスの提供と交換に権利を得ると見込む対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客との約束が当該財又はサービスを当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務であると判断され、代理人に該当するときには、他の当事者により提供されるように手配することと交換に権利を得ると見込む報酬又は手数料の金額(あるいは他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額)を収益として認識する方法に変更しております。また、輸出版売については船積み時に収益を認識しておりましたが、貿易上の諸条件等に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。なお、国内販売については、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高と売上原価はそれぞれ43,015千円減少しましたが、損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機能性材料 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,701,277	690,554	3,391,831	—	3,391,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,701,277	690,554	3,391,831	—	3,391,831
セグメント利益又は損失(△)	165,989	△18,333	147,656	△196,489	△48,832

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△196,489千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△196,698千円及び棚卸資産の調整額209千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「キャリア事業」としていた報告セグメントの名称を、電子写真用キャリア以外の新規市場向け新製品が立ち上がったことなどから、より適切に事業内容を表すよう「機能性材料事業」に変更いたしました。なお、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	機能性材料 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,556,190	739,312	4,295,502	—	4,295,502
外部顧客への売上高	3,556,190	739,312	4,295,502	—	4,295,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,556,190	739,312	4,295,502	—	4,295,502
セグメント利益	712,251	46,815	759,066	△213,705	545,360

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△213,705千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△213,661千円及び棚卸資産の調整額△44千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の「鉄粉事業」の売上高は43,015千円減少しましたが、セグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。